

人的資本——からだが資本

野上裕生

技術知識・情報
の普及と教育

戦後の経済発展の重要な要素は技術や知識、そして情報の国際的な移転です。そして、このような技術知識の移転を支えたものが教育の普及でした。こうして、教育開発に対する期待と関心はとても大きいものとなりました。また、経済発展と個人の福祉はいつも両立するとは限りません。しかし、教育はこの両者を結びつける手段の一つとして期待されてきたのです。その理由は、教育とは人間の質を高くすることを意味していること、そして人間ならば誰でも持っているような労働能力を教育や職業訓練によって高めることによって経済開発を行えば、経済開発と個人の福祉を両立させることができると考えられたことでした。

国際的な教育開発への取組みは一九四〇年代に遡ります。第二次大戦前後に基本的人権

の一つとして教育が認識されたこと、連合国の間で行われた戦時協力体制を教育の部門にも拡大させることが合意されたことが、教育への援助の始まりに貢献したと言えるでしょう。経済成長に対する教育の貢献への関心は六〇年前後に再び高まります。五〇年代以降の 아프리카 諸国の独立後、これら諸国での人材の不足が痛感されて、教育に対する本格的な援助への取組みが始められました。六〇年前後には、教育に対する支出を人間の能力向上のための資本形成と考える「人的資本理論」が提唱され、教育支出に対する経済学の分析が始められました。六〇年代の「人的資本理論」は、個人の能力を高めることによって経済開発を行い、そのことによって、経済開発と個人の福祉を連結させようと考えたのでした。

「からだが資本」
日常の会話でも、私たちは「からだは資本だ」という言い方をする
ことがあります。特にこれといった資産を持たない人々にとっては、自分
という考え方
ちの心身に蓄えられた知識や技能によって所得を稼いで生活していかな

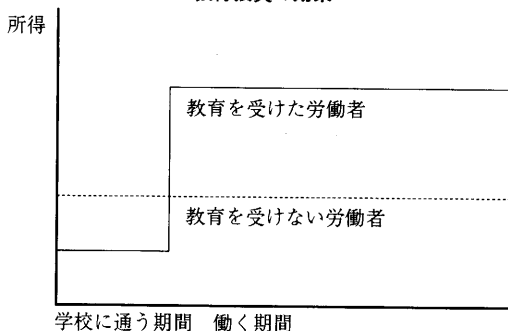
くてはなりません。資本とは、もともと所得を稼ぎ出す元手という意味なので、「からだ
が資本だ」という言い方も納得がいくと思われれます。「人的資本」の理論は、このような
日常経験をふまえていると言うことができます。すなわち、人々の心身に備わっている知

識や技能のことを「人的資本」という言葉で表現しているのです。

人間の心身に備わった能力こそが、所得を稼ぎだしてくれる「資本」というぐあいに考
えると、いろいろなことがわかります。お金で
表示された資本は貯金をすれば増やすことがで
きます。人間の技能や知識も、勉強したり訓練
を受ければ自分の心身に蓄えることができます。
もともと「技能」とか「知識」のように、人間
には自分で蓄えることのできるものがたくさん
あるのです。「人的資本」という言葉には、「自
分の意志で蓄積できる」という側面が強調され
ます。国民経済の開発でも話しはまったく同じ
で、特に、土地も資本設備も資源もないような
国では、人々の仕事能力を高めることは経済発
展を成功させる有効な方法となるでしょう。

人的資本を蓄積するために、個人は学校や訓

教育投資の効果



(出所) 小池和男『仕事の経済学』東洋経済新報社、1991年、
80ページの図6-1を筆者が簡略にしたもの。

練機関に通うので、その間は働けません。その間あきらめられた所得は「機会費用」と呼ばれ、授業料などの直接費用とともに、人的投資の費用の重要な構成要素です。さて、教育や訓練を受けた後で、その元を回収するのは、働いてからの高い所得という形をとります。教育を受けた労働者と、教育を受けない労働者の所得をグラフにしたものが図に示されています。このような場合、人的投資の費用に対して所得がどのくらい増加したかという比率を考えることができます。これが教育の収益率と呼ばれているものです。こうして、教育や訓練は、今現在の費用とひきかえに将来の収益を回収する投資活動と見ることができそうです。

教育政策のあり方

教育開発において政府の政策はどのように行われることが望ましいのでしょうか。まず第一に、教育開発は長期的な視点に立つて行われることが必要です。教育によって人間の能力を高くすることには時間や費用がかかります。そのために、教育を受けた人間が職業につく頃になると経済環境も変わってしまい、教育に投じた資源や労力も無駄になることがあります。そのために、教育に対する資金を確保することは民間だけでは難しくなります。このために、教育に対する費用を確保するためには政府の力が必要になります。それでは、どのような教育に重点をおくのが望まし

いのでしょうか。

人間の知識にはどのような分野に進もうと必要になる一般的・基礎的そして汎用性のあるものと、特定の専門分野のためのものがあります。基礎的で汎用性のある知識や技能を、営利を目的にする特定の企業や団体が費用を負担してまで労働者に身につけさせることはあまりありません。そこで政府が教育の費用を負担して、社会の構成員全員に学習してもらふことが必要になります。したがって、公共教育や教育援助も基礎教育に重点をおいて行うことが望ましいことになります。

しかし実際には、企業が行ってもよさそうな職業教育や技術教育に公的支援が行われることもあります。このような政策の理由には、次のようなものが考えられます。第一は様々な原因による人の障害の補償を行う場合です。第二は医療など、サービスの内容や質が提供する人によって大きく違っても患者などサービスを受ける人にはその違いがよくわからぬような場合に、公的施設による訓練や技能検定を設定して職業サービスの質にばらつきをなくす目的で行われるものです。第三は、意図せずして失業した職業人を再訓練して再就職させることです。

教育政策には公立学校を設置するという方法のほかに、政府が資金を提供して、奨学金

を整備するという方法もあります。「足長おじさん」のはなしに出てくるように、低所得層の子弟を主たる対象にして、資金を低利で提供する方法です。これにはどのような意味があるのでしょうか。これには、情報・担保が深くかわっています。どのような教育をどのような人に与えるかという判断をするには情報が不足している場合が多いのですが、教育の効果が上がらないことが後で判明しても、担保として当人の身柄を拘束することはできません。そのような場合には、教育に対する融資を民間銀行などの営利団体が行うことは難しくなります。このような場合には、奨学金制度を整備して、高等教育や職業教育をも対象にして、資金を低利で提供することにも意味があることになります。

教育開発五十年の教訓

教育指標としては、国民全体の基礎的な能力の程度を示す識字率と、若い世代を対象にした就学率が有用です。ここでは、開発途上国の識字率を見てみましょう。東アジアは教育を尊重する社会でした。そのために、これらの地域では、識字能力は戦後の比較的早い時期に国民に普及していききました。またラテンアメリカの国も比較的早い時期から近代的な学校制度が始められたので、識字率は高くなっています。しかしこれらの地域であっても識字率における男女格差は存在しているのがわかります。東アジアでは伝統的に男性を中心にして家族のあり方が決まってきたこ

ともあって、女性の識字能力の向上は遅れることになり、このような歴史的背景が比較的高齢の世代の識字率に反映されていると思われます。南アジアやアフリカでは国民全体の識字能力の普及が依然として課題であることがわかります。

戦後の国際教育開発の経験を回顧してみると、

一般には識字能力などのように人間の基本的な能力の形成にかかわるものは、経済開発に貢献することは明らかです。しかし、教育の内容が生産活動とはあまり関係のないもの、また農村の比重が大きい発展途上国には不釣り合いなものもあったために、国民全体の教育年数が増加しても、それが必ずしも経済発展に結実したわけではありませんでした。発展途上国では技術を必要とする資本設備の整備が不十分であったり、教育を受けた人材を有効に活用することができなかったりしたため、教育を開発に結実さ

成人識字率 (15歳以上人口, 1993年) (%)

| | 女 性 | 男 性 |
|-------------|------|------|
| 日 本 | 99.0 | 99.0 |
| 香 港 | 87.1 | 95.8 |
| 韓 国 | 96.1 | 99.1 |
| チ リ | 94.5 | 95.0 |
| ブ ラ ジ ル | 82.0 | 82.6 |
| ス リ ラ ン カ | 86.2 | 93.1 |
| イ ン ド ネ シ ア | 76.9 | 89.1 |
| 中 国 | 70.9 | 88.7 |
| ケ ニ ア | 66.8 | 84.7 |
| イ ン ド | 36.0 | 64.3 |

(出所) 国連開発計画『人間開発報告 1996』国際協力出版会, 1996年, 166~167ページ。

せることはできませんでした。また、学校教育はこれから就業する若い世代に対して行われるものです。それに対して、生活の改善を必要としているのは、これら若い世代だけではありません。ここに教育投資による経済開発のもう一つの問題があります。生徒・学生への教育が、現在就業している労働者の能力拡張に直結するという保証はありません。教育開発による経済発展とは、現在雇用されている労働者の能力の改善よりは、これから就業する新規労働者の能力を高めることによって経済発展をしようというアイディアなのです。新規の労働者の能力改善が生産現場の効率をよくすることで既存の労働者の生産性を引き上げるというメカニズムがつくられなければ、教育を受けた労働者が既存の労働力人口の大部分を占めないかぎり、学校教育は効果を發揮することができないでしょう。このような観点から見ると、識字教育は、労働力として生産活動に参加している人々でも比較的参加しやすく、生産への貢献も非常に直接的であると思われます。

「経済成長に対する教育の貢献」という問題に対する関心は、一九九〇年代に経済成長論の研究が復興すると、再び高まりました。世界銀行の報告書である『東アジアの奇跡』が、東アジアの経済成長の要因として、高い教育水準を取り上げたこと、また国連開発計画の『人間開発報告』が、個人の自由で主体的な生き方の選択を広げるものとして教育を

取り上げたことによつて、教育は再び開発問題の中心に取り上げられるようになったのです。このように、九〇年代は「教育再評価の時代」と呼ばれています。確かに教育は開発の土台です。しかし、教育、特に基礎教育は国民の価値観など文化とその国の主権にかかわるものであるので、物的援助や技術の移転とは違った扱いが必要です。また基礎教育は対象者・対象地域も多く、限られた援助資源を投入する以上、重点分野を選択しなければなりません。このように考えると、国際教育開発は依然として多くの難題をかかえているということができるでしょう。

〈参考文献〉

- UNDP, *Human Development Report 1996*, New York: Oxford University Press, 1996. (広野良吉・北谷勝秀・佐藤秀雄監修『人間開発報告 一九九六』国際協力出版会、一九九六年)
- World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press, 1993. (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、一九九四年)